

# 北欧諸国のコロナ禍における子どもの発達危機と 発達支援に関する動向

—ノルウェー・フィンランドを中心に—

高橋 智・能田 昴・石川 衣紀  
石井 智也・田部 絢子

## 1. はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、Covid-19）は、子どもの成長・発達、生活・学習等に多大な影響を及ぼしている。感染症そのものへの不安・恐怖、常に自粛・我慢を強いられる先行きの見えない生活の中での抑うつや孤独・孤立、一斉休校によるストレスや登校に困難を感じる子どもの増加、子どもの自殺者数の増加など、深刻な影響がすでに顕在化しつつある（山野：2021，朝日新聞：2021）。

感染拡大当初から、こうした子どものリスクコントロールや権利擁護の必要性が指摘されてきた。UNICEFは2020年4月に「子どもの権利の危機を防ぐために、最も弱い立場の子どもの守り世界で連携して行動を」とるべき旨の声明を発した（UNICEF: 2020）。国連・子どもの権利委員会はCovid-19パンデミックが子どもに及ぼす重大な身体的・情緒的・心理的影響について警告し、今回のパンデミックに関する意思決定プロセスにおいて子どもの意見を聴く機会が提供されるべきと指摘している（The Committee on the Rights of the Child: 2020）。

学校教育システムが子どもの生命・健康・安全・学習・福祉等の保障に不可欠であり、学校閉鎖によって、こうした子どもの生命・健康・安全・学習・福祉等のセーフティーネットから切り離されてしまうことのリスクや格差の問題も度々指摘されている。

OECD（2020）は、Covid-19に伴う子どもの危機に強く影響する格差問題として、貧困・栄養不良・社会的脆弱性（虐待、障害、児童労働等）・移民・メンタルヘルス・環境（家庭、住宅、ICT）を挙げている。とくに貧困と所得不平等は、子どものCovid-19のリスク度合いに最も大きく影響を与えると指摘している。

長期の学校閉鎖が子どものメンタルヘルスに及ぼした影響も見逃せない。学校給食や心理社会的支援などの重要な学校ベースのサービスを混乱させ、友人との交流の喪失や日常生活の混乱によりストレスや不安を引き起こした可能性がある（UNICEF: 2021）。

しばしば高度な福祉国家として取り上げられる北欧諸国（スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、アイスランド）もその例外ではない。これらの国々は社会システム（社会保障・福祉、教育、医療・公衆衛生）において類似性が高いが、Covid-19による感染者数やその対応等において差異がみられ、多様な対策が手探りで実施されてきた。

スウェーデンは北欧諸国のなかでも独自の対策を採用し、例えば、ロックダウンや一律の学校閉鎖を行わないことで子どもの学習権の保障が図られたが、一方で感染者数の増大を招いた。スウェーデンにおいてもパンデミックの影響は深刻で子どもの生活や学びが多様な困難に晒されているが、子どもの声を起点として教師・学校教育の意義・役割も改めて浮かび上がってきている（能田ほか：2021）。

スウェーデンに比してノルウェー・フィンランドでは一律の学校閉鎖を行ったことによる課題も明らかになってきている。それゆえに本稿では、ロックダウン・学校閉鎖を実施したノルウェー・フィンランドを中心に、Covid-19による子どもの発達危機と発達支援の動向について、各種の調査や子どもの声などをふまえながら検討する。

子どもが置かれている実態、その差異や共通性に基づいてコロナ禍拡大でもたらされる子どもの発達危機と求められている発達支援のあり方について比較検討することは緊要な課題である。感染対策は「大人」中心の体制維持が優先されがちであり、子どもの声・意見をもとに発達支援について検討していく必要がある。

## 2. ノルウェーのコロナ禍と子どもの発達危機・発達支援に関する動向

### 2.1 ノルウェーの Covid-19 感染動向

ノルウェーでは2020年2月26日に最初の感染が確認され、2020年3月12日に全国的なロックダウンへと至る。学校等の施設は2週間の閉鎖を余儀なくされ、スポーツや文化的なイベントや集会は禁止、レストラン等にも制限が加えられた。こうした初期対応のなかで、子どもへの情報保障を他の北欧諸国にも先駆けて行った。2020年3月16日に首相、子ども・家族大臣、教育大臣が子ども記者会見を実施し、全国の多様なメディアで生中継され、子どもをパンデミックにおける当事者として捉える動きは他の北欧諸国にも伝播していった。

また、感染対策は月額約240億ノルウェークローネを計上し、多くの企業が閉鎖を余儀なくされ、多くの従業員が解雇に至り、失業率は第二次大戦以来の最も高い数値となった。死者数の多い第1波の後、第2波、第3波を経験し、保健行政責任者の終息認識とは裏腹に、現在は第4波に晒されている。2021年7月5日、ソルベルグ首相が「デルタ型変異株によりワクチン未接種者や1回目だけの接種者、および脆弱な人々の間で感染第4波を起こす恐れがある」と懸念を示した通りの展開となっている。現在、ノルウェーの感染者数は183,808名、死者数は850名となっている（2021年9月23日現在）（図1）。

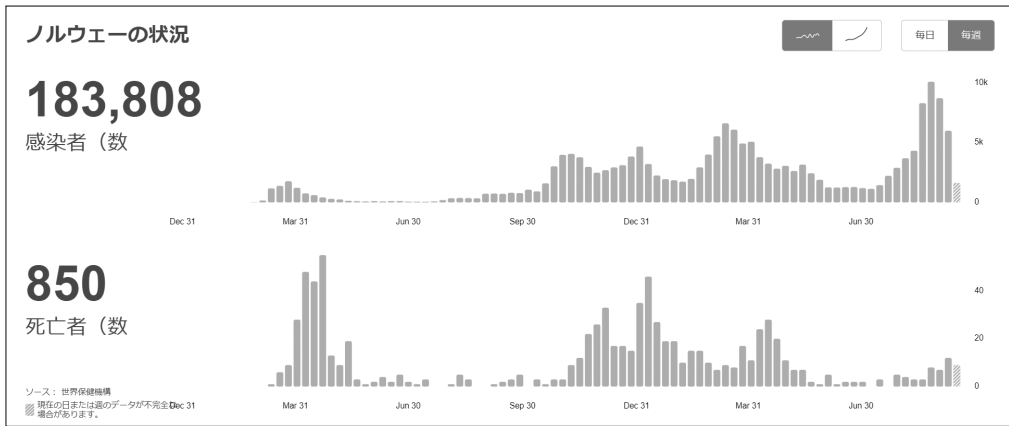


図1 ノルウェーにおける感染拡大の推移 (WHO) (<https://covid19.who.int/region/euro/country/no> より)

## 2. 2 ノルウェーのコロナ禍における学校教育の動向

ノルウェー政府は2020年3月12日より全ての基礎学校を閉鎖した。パンデミックは長く続くと予想されるが、感染予防措置を十全に実施して子どもが学校に通えることが重要であると、4月7日に第1～4学年の学校再開計画を確立した。4月27日に第1～4学年の学校再開、5月7日に基礎学校のすべての学年での学校再開となった。

学校再開が実施されるなか、感染予防ガイドの作成と教師・子どもへの通知、地域の感染状況に応じた段階的予防措置、状況に応じた授業時間の縮減、オンライン・リソースやデジタル・デバイスの拡充を実施するなどして、感染予防対策と子どもの教育保障の双方が同時に追求されてきた (表1)。

学校再開後、多くの学校では小集団による教育や分散登校を実施した。例えば、第1～4学年の子どもは週4～5日間の対面授業の実施、第5～7学年の子どもは週3～4日間の対面授業の実施、高校段階では家庭における遠隔授業を中心としながらも週3日は学校へ登校し

表1 2020年3月～5月の基礎学校における感染予防対策

日付	基礎学校における感染予防対策
2020年3月12日	すべての基礎学校閉鎖
2020年3月25日	すべての筆記試験の取りやめ
2020年4月7日	基礎学校第1～4学年の学校再開の提案
2020年4月20日	学校の感染予防ガイドの策定
2020年4月22日	学校やSFO (放課前・放課後プログラム) の実施時間短縮等の措置
2020年4月27日	基礎学校第1～4学年の学校再開
2020年5月7日	基礎学校第5～7学年の学校再開の提案
2020年5月8日	学校の感染予防ガイドの更新
2020年5月11日	基礎学校第5～7学年の学校再開
2020年5月29日	感染状況を踏まえた学校での対応レベルの作成

(<https://www.udir.no/contentassets/543970f89ac34e8d97bcc7724953bc94/lysbilde1.jpg> より)

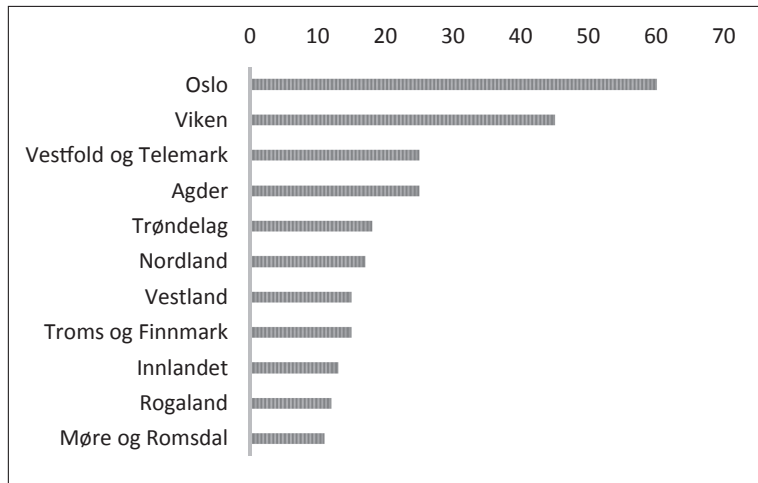


図2 ノルウェー各地域における学校閉鎖の割合 (%) (2021年1月～3月)  
(<https://www.udir.no/tall-og-forskning/finn-forskning/tema/konsekvenser-av-smitteverntiltak-i-grunnskolen-varen-2021/>より)

での学習が実施されていた。

2021年以降においても変異ウイルス等の感染増大のために、約25%の学校で部分的に学校閉鎖せざるを得なかった。とくに首都オスロでは学校の約60%の学校が部分的ないしは完全な閉鎖、ヴィーケンでは約45%の学校が部分的ないしは完全な閉鎖が余儀なくされた(図2)。基礎学校低学年では概ね対面授業を実施することができたが、高校段階では依然として約18%が遠隔授業であった。

小集団活動の実施に加え、少なくない教師が感染したため、アシスタントなど約5,000名が「教師」となり、2021年1月～3月の期間に10,191名の「教師」でないスタッフが教師として働かざるを得なかった。実際にCovid-19罹患やPCR検査等により、第10週(3月8～12日)では約25%の教師が欠席という状態であったことが報告されている。

### 2.3 コロナ禍において子どもが有する困難と支援ニーズ

オスロメトロポリタン大学福祉研究所(NOVA)の調査によると、オスロの高校に通っていた若者の多くが対面授業と比して「家庭でのオンライン学習では学べたことが少ない」と回答している。複数の高校ではオンライン懇談会の機会を設けたものの、約70%の若者はこうした対応に満足しておらず、社会的な接触機会が不十分であったことが示されている。とくに移民を背景とする若者や低い社会階層の若者のオンライン学習時の学業成績は低く、特別な配慮・支援が求められていることが報告されている(Bakkenら:2020)。

Bøhlerら(2021)は障害・特別ニーズを有する子どものコロナ禍における困難や支援ニーズを明らかにしている。学校閉鎖期間中は遠隔学習が実施されたが、言語や認知機能に困難

のある子どもは保護者による援助がないと課題に取り組むことができず、保護者が休暇取得できたり、時間に余裕のある家庭でないと学習機会を十分に得ることができなかったことが示された。

ノルウェー障害者協会（Norges Handikapforbund Schweigaardsgt）の調査によれば、コロナ禍において障害のある子どもとその家族は「障害のある子どもが学校に通うことができるような対応・配慮がなかった」「こんなに長い間安心できないのはとても大変」であるほか、長期の遠隔授業のために社会的に孤立をしてしまう、友人との協同学習がない等の困難があったことが示された（Norges Handikapforbund Schweigaardsgt: 2021）。

感染拡大以降、学校を欠席する子どもが急増していることも特筆される。ノルウェー教育訓練局の報告によれば、学校の欠席者数は2020年4月の学校再開以降も少なくはなかったが、2021年1月以降において欠席者数が増加している（図3）。欠席の理由として「新型コロナウイルスへの感染」「感染症の検査」等のほか、「その他の理由」「わからない」も少なくとも、感染不安を含めた多様な不安・ストレス等による通学できない子どもの増加が示唆される。

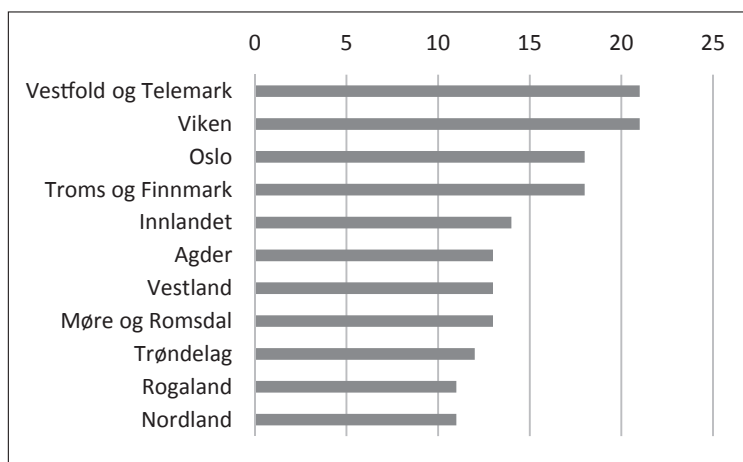


図3 週に1日以上欠席している子どもの割合（％）

(<https://www.udir.no/tall-og-forskning/finn-forskning/tema/konsekvenser-av-smitteverntiltak-i-grunnskolen-varen-2021/>)

## 2. 4 障害等の特別ニーズを有する子どもへの配慮・支援

2020年3月～5月の学校閉鎖期間中、保健医療サービス・運輸部門スタッフ等の「社会的に重要な職業の家庭」の子ども、障害等の特別な教育的配慮を要する子ども、その他の脆弱な状態にある子どもの合計33,920名に関しては学校での対面授業が実施された。学校再開以降も部分的閉鎖・授業時間短縮等が余儀なくされたが、約4,500名の子どもには学校での特別対応が実施されたことが報告されている。

表2 学校閉鎖中に学校で対面授業を受けた子どもの数（2020年3月～5月）

カテゴリー	子どもの人数
「社会的に重要な職業の家庭」の子ども	14,018名
障害等の特別な教育的配慮を要する子ども	7,533名
その他の脆弱な状態にあった子ども	12,369名
合計	33,920名

(<https://www.udir.no/tall-og-forskning/finn-forskning/tema/kartlegging-konsekvenser-av-smitteverntiltakene-i-grunnskoler-varen-2020/> より)

学校閉鎖中における障害等の特別ニーズを有する子どもへの配慮・支援は不十分であったという指摘もある。「障害のある子どもの親の会（Handikappede Barns Foreldreforening, HBF）」の調査によれば、障害のある子どもの親549名のうち488名はコロナ禍において特別な配慮・支援が必要であるとし、そのうち約40%が特別な対応の申し出を学校が受け入れたこと、約10%が障害等の特別ニーズを有する子どもの教育プログラムが実際に機能していたと回答したことを示しながら、学校閉鎖中における障害等の特別ニーズを有する子どもへの配慮・支援が不十分であったことを明らかにしている（Handikapnytt: 2021）。

教育現場においても障害等の特別ニーズを有する子どもへの配慮・支援に追われていた。ノルウェー特別教育サービス（Statped）東南支部のTerje Dalenは、精神健康上の困難を抱えている子ども、学習障害・発達障害を有する子どもは家庭でのオンライン学習に移行しにくく、ストレス・不満・怒り・悲しみ・混乱を抱え込みやすいとして、行政判断を待つことなく、学校や教師が子ども対応に取り組むことの重要性を強調している（Utdanningsforbundet: 2020）。

ノルウェー教育協会のIda Næss Hjetlandは、コロナ禍では、障害等の特別ニーズを有する子どものほか、学習にモチベーションを持ってない子ども、多くの専門家による支援を必要としている子ども、デジタル・デバイスを持っていない子ども、困難な生活状況にある子どもに対して特別な配慮・支援が必要であるとしている（Utdanningsforbundet: 2021）。

### 3. フィンランドのコロナ禍と子どもの発達危機・発達支援に関する動向

#### 3.1 フィンランドのCovid-19 感染動向

2020年1月29日に確認された最初の感染は特にウーシマー地域で拡大していく（Helsingin Sanomat: 2020a）。2020年3月16日、フィンランド政府は大統領と共同で非常事態を宣言、緊急権限法の実施に関する法令が発出された。運動を1日1回に限定した英国等に比べて屋外の自由な運動を許可し、外出制限は緩やかにし、国民に厳格な外出制限を強いない代わり

に物資の充実に注力し、第1波対策は成功と評価される。

フィンランドも他国と同様に第2波を経験していく。2020年後半に入ってから特に増加し、10月～11月中旬までは新規感染者数が毎週1,500名前後であったが、11月下旬以降には1週間あたりの新規感染者数は3,000名を超過した。政府はウーシマー地域やピルカンマー地域など感染状況が悪化している地域への個別の対策・制限の実施を行うなどの対応をとった(横山：2021)。現在は最大規模の第4波のただ中にあり、沈静化に向っているものの変異株の大きな影響を受けている。フィンランドの感染者数は137,594名、死者数は1,051名である(2021年9月23日現在)(図4)。

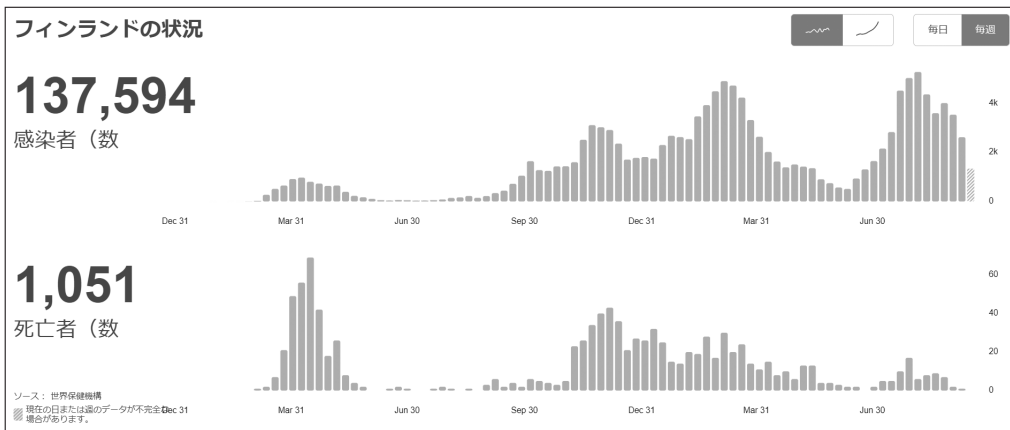


図4 フィンランドにおける感染拡大の推移 (WHO) (<https://covid19.who.int/region/euro/country/fi> より)

### 3. 2 フィンランドのコロナ禍における学校教育の動向

2020年3月13日、フィンランド国立教育庁は各学校に対して緊急事態に備えるよう通知を行った。3月16日に緊急事態宣言が発令され、3月18日から4月13日まで、学校教育においては対面授業を遠隔授業に置き換えることが定められた (Finnish National Agency for Education: 2020)。基礎学校等だけでなく、大学や成人教育機関も閉鎖され、対面での教育は停止された。例外として、社会的に重要な分野で働くエッセンシャルワーカーの子どものために就学前教育と基礎学校1年生から3年生の対面授業は継続できることとされた。また、必要に応じて、特別な配慮・支援を要する子どもに対しても対面での教育が提供された。

政府は3月20日、就学前および基礎学校1年生から3年生、特別な配慮・支援を要する子どもが教育にアクセスする権利を有するとする新しい法令を出し、3月23日に発効した。前例のないパンデミック対応のために行政においても混乱を来していたために、統一方針の策定が必要であったのである。この法令において学校への通学義務はなく、パンデミックによる制限が施行されているあいだ、幼児教育・ケアおよび基礎学校1年生から3年生の子ど

もは可能な限り家にいることがやや強硬に推奨された。

2020年3月30日に教育レベルでの制限は5月13日まで延長され、教育現場では学期が終了するまで例外的な教育対応を継続するための準備が行われた。国による制限は学校教育の現場に様々な変更を迫った。基礎学校1年生から9年生の児童生徒への教育は、原則としてリモート接続を介した遠隔教育で行われた。ただし、就学前教育の子ども、基礎学校1年生から3年生、特別な配慮・支援の対象となる子ども、拡張義務教育の範囲内の子どもには対面授業を提供する必要がある。これらの子どもにおいても保護者の要請に応じて遠隔授業を準備する必要がある。

2020年5月14日には感染対策を講じながらも段階的に基礎学校の対面授業が再開されたが、厳しい制限と特別な取り決めがなされ (Karkkola: 2020)、教育文化省とフィンランド保健福祉研究所 (THL) の指示に従う必要がある。大学・高校・職業教育訓練校・成人向け基礎教育においても対面授業の再導入が5月14日から許可されたものの、学期の終わりまで遠隔教育を継続することが推奨された。

2020年夏・秋学期においては、原則として基礎学校は対面授業を行うとされ、感染拡大の状況により、対面授業を安全に行うことができない場合には教育基本法の改正の内容に基づいて例外的対応をとることが可能となった。フィンランド保健福祉研究所 (THL) によれば、2020年8月から2021年6月において学校にいた96,084名の子どものうち1.9%にあたる1,815名が感染している。その内訳は就学前学校703名、基礎学校986名、高校・職業訓練校126名であり、学校での感染リスクは大幅に低いことが指摘されている (Finnish Institute for Health and Welfare: 2021)。

一斉の学校閉鎖の際に、幼児教育・ケアや就学前教育は通常通り実施され、保護者が医療機関・警察などの特別な職種の場合には、基礎学校低学年は対面授業も可能であった。もともと学校教育のICT化が推進されていたため、学校・家庭・子どもを繋ぐ連絡アプリ Wilma 等を有効に活用しながら、遠隔授業への移行はスムーズに行われた。遠隔授業のツールとしては Google およびマイクロソフト系の教育プラットフォームや Web 会議アプリなどが活用された (靴家: 2020)。

具体的な遠隔授業の流れとして、Wilma 等を使う学校ではまず朝8時に担任から Wilma 経由で一日の課題が伝達される。指定の時間内に各自で朝の挨拶を記入してから、用意されている課題に取りかかる。ほぼ対面時と同様の時間割通りに授業が進み、ノートに書きこんだ課題はカメラで撮影・提出する。期限は当日の15時～18時までとなり、間違いがあればコメント付きでフィードバックがなされる。新規の内容を学習する際には、ビデオ会議機能を使った授業が行われ、理解度を確認してから課題へと誘導される。特別な配慮・支援が必要な子どもには特別教育教師より随時メッセージが送られ、通学が必要と判断された子どもには通学を再開するなどの柔軟な対応も行われた (靴家: 2020)。



### 3. 3 障害等の特別ニーズを有する子どもへの配慮・支援

2020年3月16日、フィンランド政府は社会的に脆弱であり危険にさらされている特定のグループや特別な配慮・支援を必要とする子どもを保護し、Covid-19の拡散を阻止するための対策リストを決定した。その対策としては学校を閉鎖しながらも「可能な限り」別の方法で教え続けることが重要とされた。特別な配慮・支援を必要とする子どもに対しても、例外を認めつつ、可能であれば自宅に対応することが強く推奨された（Finnish Government: 2020）。この措置は2020年4月13日までとされたが、その後5月13日まで延長することが決定された（Helsingin Sanomat: 2020b）。

数十万人のフィンランドの基礎学校の子どもが対面授業から遠隔授業に切り替えることを余儀なくされたが、これらの子どものうち20.1%が強化または特別な配慮・支援を必要としていた（Statistics Finland: 2020）。フィンランドの三層構造の段階的教育支援システムのなかで第3段階「特別な支援（special support）」に相当する子どもの場合は、それが学習に不可欠であると考えられる場合、対面授業に参加することが許可された（EDUFI: 2020）が、それ以外の場合はオンラインで教育を提供することが強硬に推奨された。

基礎学校における特別教育担当教師への調査では特別教育に関する構造的組織的問題が明らかになり、特別教育教師の業務内容と責任所在の曖昧さ、3層のサポートモデルへの無理理解等の特別教育の重要性が理解されていない学校があること、インターネット資源の地域間格差等、以前から生じていた課題がコロナパンデミックで一気に顕在化・深刻化したことが指摘されている（Aarnos: 2021）。

フィンランド社会保健福祉省は2020年5月という早い段階でコロナ危機と子どもの権利に関するワーキンググループを設置した。その報告書においては子どもの状況とニーズに特別な注意を払う必要性を提起しており、長引く危機は恵まれない状況にある子ども・家族に深刻な影響を与えるために長期的なフォローアップが必要であることが各種のデータをもとに指摘された（Sosiaali- ja terveystieteiden ministeriö: 2021）。障害、LGBT、サーミ・ロマ族の子ども、親が刑務所にいる子ども、未就労の若者等が対象に含まれる。

「例外的な状況」を言い訳に蔑ろにしてはいけないという姿勢が全編にわたって貫かれ、「国連条約に従い、子どもの最善の利益が、子どもに関するすべての行動・課題等において第一に考慮されること」「多くの点で子どもに不安をもたらし、学習やメンタルヘルス面等で望ましい発達を危うくしていること」「脆弱なグループを特定し、あらゆる子どもの不平等の問題と闘うために積極的な行動が必要であること」「子どもへの悪影響は長期的に明らかになるため早期から調査する必要があること」等が提起されている。

子どもの権利に関する周知徹底、子どもへの情報保障も課題とされた。「聞かれ、知らされる権利」として、パンデミックに伴う子どもの見解・経験を明確にし、それらを政府行政の意思決定に使用する必要があることも指摘している。

パンデミック対応の課題として、特に障害等の特別なニーズを有する子どもとその家族に

とって必須のサービスの多くが不完全なかたちで実施され、緊急事態にほとんど適応していないこと、最大44%の子どもが遠隔教育中に特別なまたは強化支援を受けられなかったことなどが明らかにされた。

### 3. 4 コロナ禍に対するフィンランドの子どもの声・意見

2020年4月の「フィンランド高校生協会」による高校閉鎖やオンライン教育への移行が高校生にどのように影響したかについての調査（回答者1,487名）では「オンライン教育になって教育の質が下がったと思う」に対して「とてもそう思う」「そう思う」の合計は約46%、「オンライン教育に切り替わると毎週の作業量が増えたと思う」に対して「とてもそう思う」「そう思う」の合計が約58%であり、教育の質の低下やオンライン教育への不満が見てとれる（Suomen Lukiolaisten Liitto: 2020）。

遠隔教育への移行はスムーズに行われたものの、子どもの声としては「遠隔教育によってストレスと学習負担が大幅に増えた。教師からは時間が足りない程のたくさんの課題が与えられる」「学習障害が考慮されていないため遠隔教育は不利に感じた」などの否定的な意見も聞かれている。「コロナウイルスは自分または家族の経済的困難を引き起こした」については「とてもそう思う」12.4%、「そう思う」19.6%であり、家庭への経済的影響も少なくない。「友達との連絡の頻度」も「通常より減った」のは53.3%であり、「隔離によって深刻な孤独を感じた」「余暇と勉強の区別がつかない」という声が挙がっている。

「フィンランド子ども青少年財団」は、パンデミックの衝撃が人々の生活や社会そのものを世界的に変える可能性があり、なかでも若者の人生への悪影響は長期的であり、社会を揺るがす可能性があり、それゆえにパンデミック対応において若者の視点を取り入れることを強調している。そして2020年3月27日から4月6日に高校生に対して「この世界的な危機がどのように見えるか」についての調査を行っている。調査結果において「すべてが台無しになっている。これまで以上に学校に行きたい」「通常よりも多くの課題が学校から送られて重く感じる」「コロナは私の人生を大きく変えた。大切な学校の時間と趣味を奪い、私を孤独にした。メンタルヘルスが非常に心配」等の声が挙げられている（Lasten ja nuorten säätiön: 2020）。

2020年4月の「セーブザチルドレンフィンランド」の調査（回答者3,129名）では、55%が以前より「寂しい」、33%が「以前より家族内の紛争・問題が増えた」、62%が「遠隔教育のストレス」を感じ、59%が「遠隔教育では勉強することが難しい」、27%が精神的健康の状態が「非常に悪い」「かなり悪い」と感じており、低所得世帯の子どもでは43%にのぼることから、とくに低所得世帯の子どもにおいてはメンタルヘルスに関わる多くの支援を必要としている。さらに「退屈で欲求不満」「自分で状況をコントロールできないことへのどうしようもなさ」「教師は自分たちがどれだけの時間を課題にあてているのかを理解していない」等の無力感・欲求不満や学校・教師への不満が寄せられている（Pelastakaa Lapset: 2020）。

#### 4. おわりに

本稿では、ロックダウン・学校閉鎖を実施したノルウェー・フィンランドを中心に、Covid-19による子どもの発達危機と発達支援の動向について、各種の調査や子どもの声などをふまえながら検討してきた。

高度な福祉国家とされるノルウェーとフィンランドにおいてもパンデミックの影響は深刻であり、子どもの生活や学びが多様な困難に晒されている。両国はともに感染拡大防止のために学校閉鎖を執行し、一部の子どもは制限付きで対面授業が継続できることとされたが、オンラインでの遠隔授業が強く推奨された。急激な学校環境の変容や家庭でのオンライン学習により、両国では多くの子どもが多様な不安や困難を抱え、とくに障害等の特別ニーズを有する子どもの抱える困難は深刻であることが明らかになった。

一方で、子どもの声を起点として学校教育や教師の意義・役割が再評価され、課題が浮かび上がってきている。例えば、スウェーデンの教育学者のBergdahl.Nら(2020)は、パンデミックが子どもにもたらす社会的孤立・精神的傷つき等に対して教師の果たす重要な意義・役割が過小評価されてはならないこと、学校教育におけるルーティンが子どもの心理的安定を促進する上でも大きな機能を有していることを強調している。

社会が大きな衝撃・ダメージを受ける中であっても、子どものセーフティーネットおよび子どもの成長・発達に不可欠な支援システムとしての学校教育・教師の意義・役割・機能について改めて検証する必要がある。

#### 文献

- Aarnos, R. (2021) Teaching and supporting students with special-educational needs at distance during the COVID-19 school closures in Finland: Special needs teachers' experiences. Thesis for Master's degree Faculty of Pedagogy and Welfare Studies Åbo Akademi University.
- Andersen, R.K., Bråten, M., Bøckmann, E., Kindt, M.T., Nyen, T., Tønder, A.H. (2021) Håndtering og konsekvenser av koronautbruddet for videregående opplæring, Fafo-rapport.
- 朝日新聞 (2021) コロナ下の授業「難しすぎる」5割:小中高生調査,『朝日新聞』2021年9月12日。
- Bakken, A., Pedersen, W., von Soest, T. & M. A. Sletten (2020) Oslo-ungdom i koronatiden. En studie av ungdom under covid-19-pandemien. NOVA Rapport 12/20.
- Bergdahl, N., & Nouri, J. (2020) Covid-19 and Crisis-Prompted Distance Education in Sweden. Technology, Knowledge, and Learning. 1-17. 10.1007/s10758-020-09470-6.
- Bøhler, K.K. & Ugreninov, E. (2021) Velferdstjenester, stønader og informasjon til familier med barn med funksjonsnedsettelse under covid-19. En kvalitativ undersøkelse. NOVA Notat 4/21. Oslo: NOVA.
- EDUFI (2020) Perusopetuksen oppimisen tuen järjestyminen poikkeusoloissa 14.4.2020 alkaen.
- Federici, R. A., og Vika, K.S. (2020) Spørsmål til Skole-Norge: analyser og resultater fra Utdanningsdirektoratets spørreundersøkelse til skoleledere, skoleeiere og lærere under korona-

- utbruddet 2020. NIFU-Rapport 2020:13.
- Finnish Government (2020) Government, in cooperation with the President of the Republic, declares a state of emergency in Finland over coronavirus outbreak.
- Finnish Institute for Health and Welfare (THL) (2021) Coronavirus infections in schools.
- Finnish National Agency for Education (2020) Distance education in Finland during the COVID-19 crisis Initial observations.
- Handikapnytt (2021) Foreldreundersøkelse: Skoletilbudet svikter for åtte av ti barn.
- Helsingin Sanomat (2020a) Koronavirus on levinnyt Suomeen pienimpiäkin kuntia myöten – Suomessa on yksi suuralue, jossa tartuntoja on selvästi muuta maata vähemmän.
- Helsingin Sanomat (2020b) Koulut pysyvät kiinni ja muita rajoitustoimia jatketaan ainakin 13. toukokuuta asti, länsi- ja pohjoisrajalla rajoitetaan liikennettä.
- Kvistum, I. (2020) Foreldreundersøkelse: Skoletilbudet svikter for åtte av ti barn, Handikapnytt.  
<https://www.handikapnytt.no/foreldreundersokelse-skoletilbudet-svikter-for-atte-av-ti-barn/>
- Karkkola, M. (2020) Nyt tuli hallituksen päätös: Koulut avataan – näin se tapahtuu.  
<https://www.uusisuomi.fi/uutiset/nyt-tuli-hallituksen-paatos-koulut-avataan-nain-se-tapahtuu/2d524a96-1ddc-4009-b71f-6e9c69344a81>
- Kjetil Klette Bøhler & Elisabeth Ugreninov (2021) Velferdstjenester, stønader og informasjon til familier med barn med funksjonsnedsettelse under covid-19. En kvalitativ undersøkelse. NOVA Notat 4/21. Oslo: NOVA,
- 靴家さちこ (2020) 森と湖の国・フィンランド：コロナ対策から見えてくる、その特色とは。  
<https://news.yahoo.co.jp/byline/kutukesachiko/20200805-00191757>
- Lasten ja nuorten säätiön (2020) Nuorten ääni: 10 kysymystä koronatilanteesta –selvitys.
- Leonhardt, M., Evenby, M.F., Overå, S., Talberg, N. (2021) Ungdom i koronatiden: Resultater fra ungdomsundersøkelse under korona-lockdown.  
<https://www.forebygging.no/Kronikker/2020/Ungdom-i-koronatiden-Resultater-fra-ungdomsundersokelse-under-korona-lockdown/>
- 能田昂・石川衣紀・田部絢子・高橋智 (2021) スウェーデンにおけるコロナ禍と子どもの発達危機に関する動向, 『SNE ジャーナル』第 27 巻 1 号, pp.158-168, 日本特別ニーズ教育学会。
- Norges Handikapforbund Schweigaardsgt: Koronarestriksjonene rammet funksjonshemmede hardt.  
<https://nhf.no/altfor-mange-opplevde-at-tilbudet-sviktet/>
- OECD (2020) 新型コロナウイルス感染症 (Covid-19) によるロックダウン中に教育の社会的成果が果たす役割とは。  
<https://www.oecd.org/fr/education/covid-19-d68746dd-ja.htm>
- OsloMet (2021) Korona-nedstengingen har rammet familier med funksjonshemmede barn hardt.  
<https://www.oslomet.no/forskning/forskningsnyheter/nedstenging-rammet-funksjonshemmede-barn>
- Pelastakaa Lapset (2020) Stressi, Huoli Ja Yksinäisyys—Koronapandemian Vaikutuksetlasten Ja Nuorten Elämään.  
[https://s3-eu-west-1.amazonaws.com/pelastakaalapset/main/2020/10/21163820/Lapsen-Aani-2020\\_raportti1\\_FI1.pdf](https://s3-eu-west-1.amazonaws.com/pelastakaalapset/main/2020/10/21163820/Lapsen-Aani-2020_raportti1_FI1.pdf)

- Sosiaali- ja terveysministeriö (2021) Lapset, nuoret ja koronakriisi : Lapsistrategian koronatyöryhmän arvio ja esitykset lapsen oikeuksien toteuttamiseksi.  
<https://julkaisut.valtioneuvosto.fi/handle/10024/162647>
- Statistics Finland (2020) Joka viides peruskoululainen sai tehostettua tai erityistä tukea.  
<https://www.tilastokeskus.fi/til/erop/tie.html>
- Suomen Lukiolaisten Liitto (2020) Koonti Koronatilanteen Vaikutuksesta Lukiolaisiin.  
<https://lukio.fi/app/uploads/2020/04/Lukiolaisten-koronakyselyn-tulokset.pdf>
- The Committee on the Rights of the Child (CRC) (2020) The Committee on the Rights of the Child warns of the grave physical, emotional and psychological effect of the COVID-19 pandemic on children and calls on States to protect the rights of children.
- UNICEF (2020) 新型コロナウイルス・子どもの権利の危機を防ぐために最も弱い立場の子どもを守り世界で連携して行動を。
- UNICEF (2021) COVID-19 and School Closures: One year of education disruption.  
<https://data.unicef.org/resources/one-year-of-covid-19-and-school-closures/>
- UNESCO, UNICEF, the World Bank, the World Food Programme and UNHCR (2020) New guidelines provide roadmap for safe reopening of schools.
- Utdanningsdirektoratet: <https://www.udir.no/>
- Utdanningsdirektoratet (2020) Konsekvenser av smitteverntiltak i barnehager og skoler. Ekspertgruppe 11.11.2020. Oslo.
- Utdanningsdirektoratet (2021) Skolehverdagen for elevene berørt av smitteutbruddet i Nordre Follo.
- Utdanningsforbundet (2020) Lærerrommet: Korona og de sårbare elevene.
- Utdanningsforbundet (2021) Slik utfordrer pandemien PPT og støttetjenesten.
- WHO (2021) WHO Coronavirus (COVID-19) Dashboard.
- 山野則子 (2021) 「コロナ禍における子どもへの影響と支援方策のための横断的研究」(令和2年度厚生労働行政推進調査事業・厚生労働科学特別研究事業)。
- 横山純一 (2021) 北欧フィンランドにおける新型コロナウイルス感染症対策の現状と課題—感染拡大を防ぐための国家規制, 補正予算, スウェーデンとの政策比較を中心に—, 『北海学園大学学園論集』第184号, pp.1-27。

※インターネットリソースはすべて2021年9月23日に最終閲覧した。